

平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月23日

上場会社名 株式会社 安川電機
 コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 林田 歩
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月2日 配当支払開始予定日 平成29年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東 福

TEL 03-5402-4564

平成29年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月21日～平成29年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	229,114	22.1	27,800	101.2	27,457	99.6	21,095	145.0
29年3月期第2四半期	187,644	△9.8	13,818	△27.2	13,754	△27.6	8,609	△28.4

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 25,509百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 7百万円 (△99.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	79.23	—
29年3月期第2四半期	32.33	—

(注) 平成29年3月期第2四半期および平成30年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年2月期第2四半期	422,727		222,762		52.1
29年3月期	387,512		200,698		51.2

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 220,449百万円 29年3月期 198,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年2月期	—	20.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年 2月期の連結業績予想(平成29年3月 21日～平成30年2月28日)

【平成30年2月期は決算期変更の経過期間となります】

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	—	54,000	—	54,000	—	39,000	—	146.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年度より決算期を3月20日から2月末日に変更いたします。なお、通期予想における対前期増減率については、会計期間が前期と異なるため記載しておりません。

【ご参考】決算期が従前どおり(平成29年3月21日～平成30年3月20日)と仮定した場合の連結業績予想は以下のとおりです。

- 売上高: 466,000百万円(前期比18.0%増)
- 営業利益: 57,000百万円(同87.4%増)
- 経常利益: 57,000百万円(同78.3%増)
- 親会社株主に帰属する当期純利益: 41,000百万円(同101.0%増)
- 1株当たり当期純利益: 153.99円

決算に関する詳細情報として、当社ウェブサイト (<http://www.yaskawa.co.jp>) に本日公表の決算補足説明資料を掲載しております。併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規-社(社名)、除外-(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期2Q	266,690,497 株	29年3月期	266,690,497 株
30年2月期2Q	574,728 株	29年3月期	387,898 株
30年2月期2Q	266,248,949 株	29年3月期2Q	266,288,717 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成29年10月23日(月)に証券アナリスト・機関投資家向け決算電話説明会を、24日(火)に決算説明会をそれぞれ開催する予定です。この説明会で用いる資料については、決算発表後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 資産、負債および純資産の状況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(a) 当四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間(平成29年3月21日～平成29年9月20日)における当社グループの業績は、製造業における生産設備の高度化・自動化を背景とした旺盛な需要を受け、中国をはじめ海外を中心に好調に推移しました。特にACサーボモータ・コントローラ事業の販売が伸長したことから、前年同期比で大幅な増収増益となり、中間期としては過去最高の業績となりました。

なお、当期の当社グループを取り巻く各地域の経営環境は以下のとおりです。

日本：個人消費に持ち直しの動きが見られる中、中国などからの需要増加を背景に、製造業の輸出が高い水準で推移しました。

米国：半導体関連からの需要が好調に推移し、オイル・ガス市場も回復しました。

欧州：自動車を中心とした設備投資の需要が堅調に推移しました。

中国：スマートフォン関連市場などを中心に、生産設備の高度化・自動化がさらに加速したことに加え、インフラ投資の回復により、需要は好調に推移しました。

中国除くアジア：韓国を中心に有機ELをはじめとする半導体関連の設備投資が堅調に推移しました。

この結果、当期の業績は以下のとおりです。

	平成29年3月期 第2四半期累計期間	平成30年2月期 第2四半期累計期間	前年同期比
売上高	1,876億44百万円	2,291億14百万円	+22.1%
営業利益	138億18百万円	278億0百万円	+101.2%
経常利益	137億54百万円	274億57百万円	+99.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	86億9百万円	210億95百万円	+145.0%
米ドル平均レート	107.15円	111.45円	+4.30円
ユーロ平均レート	120.03円	124.41円	+4.38円

(b) セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けています。

当期の各セグメント別の業績動向は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、環境・エネルギー分野のさらなる拡大を図る目的で組織変更を行い、セグメント区分を見直しています。従来「モーションコントロール」に含めていました太陽光発電用パワーコンディショナを「システムエンジニアリング」に含めています。これにより各セグメントの前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しています。

モーションコントロール	売上高	1,103億84百万円	(前年同期比 32.6%増)
	営業損益	217億77百万円	(前年同期比 101.6%増)
<p>モーションコントロールセグメントは、ACサーボモータ・コントローラ事業とインバータ事業で構成されています。</p> <p>ACサーボモータ・コントローラ事業が好調に推移したことに加え、インバータ事業の需要回復により、前年同期比で売上高は大幅に伸長し、営業利益は倍増しました。</p> <p>[ACサーボモータ・コントローラ事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産設備の自動化加速やスマートフォン関連の高需要により、大幅な増収増益となりました。 <p>[インバータ事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国におけるインフラ投資の回復や米国でのオイル・ガス関連の需要回復を背景に、売上は前年同期比で伸長し、収益性も改善しました。 			
ロボット	売上高	804億45百万円	(前年同期比 17.7%増)
	営業損益	85億66百万円	(前年同期比 53.3%増)
<p>海外からの需要が高い水準で推移したことから、売上高、営業利益ともに前年同期比で増加し、収益性は大幅に改善しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 溶接・塗装ロボットなどの主力製品を展開する自動車関連向けの売上は、海外で堅調に推移しました。 自動車関連以外の一般産業分野向けの売上は、スマートフォン・家電などの生産自動化に伴う旺盛な需要を受け、中国を中心に拡大しました。 			
システムエンジニアリング	売上高	281億59百万円	(前年同期比 14.1%増)
	営業損益	△17億77百万円	(前年同期比 1億77百万円悪化)
<p>売上高は前年同期比で増加したものの、営業損益は僅かながら悪化しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼プラントシステム・社会システム分野は設備の更新ニーズを的確に捉え、堅調に推移しました。 環境・エネルギー分野では、大型風力発電関連の売上が堅調に推移した一方、太陽光発電用パワーコンディショナ関連の販売低迷により、収益性が悪化しました。 			
その他	売上高	101億24百万円	(前年同期比 10.8%減)
	営業損益	△53百万円	(前年同期比 3億63百万円改善)
<p>その他セグメントは、情報関連事業および物流サービス事業などで構成されています。</p> <p>経営の効率化を目的とした構造改革を進めたことにより、売上高は前年同期比で減少したものの、収益性は改善しました。</p>			

(2) 資産、負債および純資産の状況

(a) 資産 4,227億27百万円 (前連結会計年度末比 352億15百万円増加)

受取手形及び売掛金、たな卸資産等の増加により、流動資産が前連結会計年度末に比べ303億3百万円増加したことに加え、有形固定資産や投資有価証券等の増加により、固定資産が前連結会計年度末に比べ49億12百万円増加しました。

(b) 負債 1,999億65百万円 (前連結会計年度末比 131億51百万円増加)

長期借入金等の減少により、固定負債が前連結会計年度末に比べ22億13百万円減少した一方、支払手形及び買掛金等の増加により、流動負債が前連結会計年度末に比べ153億64百万円増加しました。

(c) 純資産 2,227億62百万円 (前連結会計年度末比 220億63百万円増加)

主な要因として、利益剰余金が184億29百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が25億33百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期（平成29年3月21日～平成30年2月28日）の連結業績予想について、第2四半期連結累計期間の実績および主要セグメントにおける受注動向等を踏まえ、平成29年7月20日に公表しました予想値の一部を以下のとおり修正します。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 429,000	百万円 45,500	百万円 45,000	百万円 30,000	円 銭 112.65
今回修正予想 (B)	450,000	54,000	54,000	39,000	146.47
増減額 (B)－(A)	21,000	8,500	9,000	9,000	—
増減率 (%)	4.9	18.7	20.0	30.0	—
(ご参考) 前期連結累計期間 実績	394,883	30,409	31,963	20,397	76.60

※上記前期連結累計期間実績は決算期変更前（平成28年3月21日～平成29年3月20日）のものであり、決算期変更の経過期間である平成30年2月期とは対象期間が異なります。

(ご参考) 平成30年3月期（平成29年3月21日～平成30年3月20日）の連結業績予想
(決算期が従前どおりの場合)

	平成30年3月期見通し	前期比
売上高	4,660億円	711億17百万円増 (18.0%増)
営業利益	570億円	265億91百万円増 (87.4%増)
経常利益	570億円	250億37百万円増 (78.3%増)
親会社株主に帰属 する当期純利益	410億円	206億3百万円増 (101.0%増)
1株当たり当期 純利益	153円99銭	—

なお、平成29年9月21日から平成30年2月28日までの期間における為替レートは、平均110円/ドル、平均130円/ユーロを想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,792	35,180
受取手形及び売掛金	129,365	140,709
商品及び製品	48,148	56,088
仕掛品	14,127	16,054
原材料及び貯蔵品	17,611	20,846
その他	23,733	24,708
貸倒引当金	△2,482	△2,990
流動資産合計	260,295	290,598
固定資産		
有形固定資産	61,159	63,375
無形固定資産		
のれん	4,053	3,506
その他	20,573	21,588
無形固定資産合計	24,627	25,094
投資その他の資産		
その他	41,879	44,106
貸倒引当金	△449	△446
投資その他の資産合計	41,429	43,659
固定資産合計	127,217	132,129
資産合計	387,512	422,727

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,974	80,237
短期借入金	24,647	25,955
役員賞与引当金	66	27
その他	46,950	50,782
流動負債合計	141,638	157,003
固定負債		
長期借入金	11,145	9,096
役員退職慰労引当金	175	138
退職給付に係る負債	28,019	27,807
その他	5,834	5,919
固定負債合計	45,174	42,961
負債合計	186,813	199,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	27,704	27,704
利益剰余金	132,607	151,037
自己株式	△249	△802
株主資本合計	190,624	208,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,627	10,085
繰延ヘッジ損益	101	1
為替換算調整勘定	1,292	3,826
退職給付に係る調整累計額	△2,132	△1,964
その他の包括利益累計額合計	7,889	11,948
非支配株主持分	2,184	2,312
純資産合計	200,698	222,762
負債純資産合計	387,512	422,727

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年3月21日 至平成28年9月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年3月21日 至平成29年9月20日）
売上高	187,644	229,114
売上原価	127,694	151,593
売上総利益	59,949	77,521
販売費及び一般管理費	46,131	49,720
営業利益	13,818	27,800
営業外収益		
受取利息	100	115
受取配当金	218	243
持分法による投資利益	938	379
補助金収入	38	117
償却債権取立益	—	95
その他	107	84
営業外収益合計	1,403	1,036
営業外費用		
支払利息	296	303
為替差損	1,044	787
その他	125	288
営業外費用合計	1,466	1,379
経常利益	13,754	27,457
特別利益		
固定資産売却益	6	7
投資有価証券売却益	—	0
関係会社出資金売却益	—	0
関係会社清算益	—	7
その他	—	0
特別利益合計	6	15
特別損失		
固定資産除売却損	180	68
投資有価証券評価損	—	91
関係会社株式評価損	—	7
関係会社出資金売却損	37	—
減損損失	23	14
その他	0	0
特別損失合計	242	182
税金等調整前四半期純利益	13,518	27,291
法人税、住民税及び事業税	4,110	7,285
法人税等調整額	522	△1,395
法人税等合計	4,632	5,889
四半期純利益	8,885	21,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	276	306
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,609	21,095

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
四半期純利益	8,885	21,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△705	1,430
繰延ヘッジ損益	△25	△94
為替換算調整勘定	△8,335	2,585
退職給付に係る調整額	616	131
持分法適用会社に対する持分相当額	△427	55
その他の包括利益合計	△8,878	4,107
四半期包括利益	7	25,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31	25,154
非支配株主に係る四半期包括利益	38	354

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、また、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より原則的な処理方法に変更しております。この変更は、為替リスク及び金利リスクに対するヘッジ方針や管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討した結果、原則的な処理方法にすることが、連結財務諸表をより適切に表示することができるかと判断したためであります。

なお、この会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。